



Title	教師集団の指導活動と学校経営上の諸要因との関連性について : 地震防災教育に関する調査結果から
Author(s)	佐古, 秀一
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1984, 10, p. 277-297
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/10698">https://doi.org/10.18910/10698</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 教師集団の指導活動と学校経営上の諸要因 との関連性について

——地震防災教育に関する調査結果から——

佐 古 秀 一

## I 問 題

## II 学校の組織的特性に関する研究動向とその問題点

## III 方 法

1. 調査票の構成
2. 調査対象

## IV 結 果

1. 地震防災教育に対する学校の取り組みの実態
2. 教師用調査票の結果
3. 教師の指導活動と学校変数との関連性

## V 総括と今後の課題

# 教師集団の指導活動と学校経営上の諸要因 との関連性について

——地震防災教育に関する調査結果から——

## I 問題

本研究は、東京都および静岡県下で実施した、小学校における地震防災教育体制に関するアンケート調査の結果を手掛りにしながら、学校組織における教師の指導活動、すなわち、教師集団の指導目標の共有化や指導活動の実施に寄与する学校経営のあり方について検討を行なおうとするものである。

本研究において、地震防災教育をとりあげる理由は、第1には、東京都、静岡県をはじめとする東海地方においては、大規模な地震の発生が懸念されており、この地域では、学校における地震防災教育に対する取り組みが大きな課題になっていることがあげられる。事実、『学童に対する防災教育のあり方に関する研究——小学校防災教育体制の第一次調査報告——』（昭和57年度文部省科学研究費補助金・自然災害特別研究）によると、東京都、静岡県の小学校では、地震災害の可能性の認知、および、地震災害に対する不安度では、他の府県（たとえば、大阪府、兵庫県）と比較して、顕著に高い回答率を示している。すなわち、この2都県の小学校においては、地震災害の発生可能性が高く、しかも地震災害に対する不安が高まっているのである。それゆえ、この地域において、地震防災教育を組織化していくことが、学校におけるひとつの課題であると考えられる。第2には、地震防災教育は、個々の教師の指導活動にのみまかせられるべきものではなく、全校的な取り組みが必要とされることをあげることができる。地震防災教育には、学校としての地震防災計画の策定、教職員の防災体制上の役割の明確化、全校的な防災訓練の実施等を必要とするのである。さらに、地震防災教育のすすめ方については、教育委員会によって、手引き書や副読本等が刊行されているものの、学校現場においては、それについての効果的、あるいは範例的な方法が見出されていないことも考えあわせると、学校における地震防災教育に対する取り組み方について、学校間の相違が生じやすい上に、その相違が教師レベルにおける地震防災教育に関する指導活動に、比較的明確な影響をおよぼすのではないかと予想されるのである。

それゆえ、地震防災教育は、現在の教育課程の中では、たしかに特殊な分野であるが、この特殊分野における学校経営上の問題を分析することを通して、他の領域における学校経営のあり方を検討する有益な手掛りになると考えられるのである。

具体的な調査結果の検討にはいるまえに、従来の学校組織に関する研究動向をさぐり、そ

の問題点を指摘しながら本研究の位置づけを明らかにしておきたい。

## Ⅱ 学校の組織的特性に関する研究動向とその問題点

学校組織についても、他の組織と同様の組織構造論的枠組からの実証的研究がいくつかなされてきている。

たとえば、Hoy et al. (1977) は、校長に対する教師の忠誠度 (loyalty)、およびエスプリ (esprit) と、学校組織構造との関連を検討している。エスプリとは、Halpin (1966) にもとづく概念であり、モラル (morale) とほぼ対応する概念である。同様の実証的研究としては、Miskel et al. (1979) や、Nierenberg et al. (1977)、Grassie et al. (1973) 等がある。しかしながら、これらの実証的研究から、統合的、あるいは一貫した結果が得られているとはいいがたい。このことは、Silver (1982) も指摘しているとおりである。

ところで、これらの実証的研究の基本的枠組を検討してみると、注目すべき点が指摘できる。たとえば、Bishop et al. (1973) は Hage (1965) の組織構造論にもとづいて、小学校を対象とした因子分析的研究を行なっているが、その結果、析出された因子は、(1)公式化 (formalization)、(2)集権化 (centralization)、(3)複雑性 (complexity)、(4)教師の専門的自律性 (professional latitude or autonomy) であった。これらの因子にもとづいた尺度が、前述したような実証的研究 (Miskel et al., や Nierenberg et al. 等の研究) で利用されているのである。この Bishop らの因子と、その基礎となっている Hage の理論を比較してみると、Hage の理論で設定されている組織構造に関する次元は、(1)複雑性、(2)集権化、(3)公式化、(4)成層化 (stratification) の4つである。すなわち、Bishop らの研究において、一般組織と異なる因子として、成層化にかかわって、教師の自律性が見出されたのである。この点については、Bishop らをはじめとして、他の研究者もほとんど考慮することなく、その尺度を使用しているのである。

他方、このような学校の組織的特性に関する考察、すなわち、組織構成員の自律性の高さに着目して、Bidwell (1965) や Weick (1976) は、学校組織を構造的緩慢性 (structural looseness)、あるいは緩慢連結構造 (loosely coupled structure) としてとらえようとしている。Weick によれば、緩慢連結構造とは、「連結した諸要素が、相互に応答的ではあるが、各事象が自らのアイデンティティを保持し、かつ物理的・論理的な分離 (separateness) を保持する」(p.3) 構造である。すなわち、組織における、垂直的、水平的な両関係において、相互依存性が低く、その職務遂行上の意思決定が各構成員ごとに相対的独立性をもってなされる組織であるとみなしているのである。

かかる学校組織の特性は、次のような研究の結果からも示唆されている。たとえば、

Cusik(1981)は、ハイ・スクールにおける教師の行動を観察した結果から、教師の教育活動は、監督の欠如、教室における教師の孤立、および教育目標や教育課程に関する規準的見解 (standard opinion) の欠如によって特色づけられると指摘している。同様に、Hanson(1977)も、学校における教師と学校管理者 (school administrator) が、それぞれ固有の問題解決領域を有していることを指摘している。すなわち、教師は、教室内部に関する事項 (教室における教授-学習環境の整備等に関する事項等) についての問題を処理し、他方、学校管理者は学校全体の事項 (学校の予算に関する事項等) についての問題を処理し、さらに、それぞれの固有の問題領域に、他の一方の影響力が行使されることを拒否することも見出している。

Weick は、緩慢連結構造の機能上の利点として、(1)外部環境のわずかな変動に対して組織全体が反応する必要性を減少させる、(2)外部環境の変動をとらえる感覚機能が鋭敏になる、(3)外部環境の変動に対して局所的適応を行なう、(4)外部環境の多様な変化に適応できる、(5)組織の機能的損傷を局在化し、組織全体の傷害となることを回避できる、(6)組織構成要素の自律性を保持できる、(7)運用コストが安い、等をあげている。しかしながら、他方、緩慢連結構造としての学校組織の機能上のデメリットも指摘されている。これについて、たとえば、Cusik は、前述したような観察結果について、学校における教育課程の運用が、実際には教師の興味や関心によって左右されるために、学校が教育組織としての統合性を欠いたものになっていること、教師間の指導活動に対する取り組み方や熱心さに相違がみられ、子どもに対する公平な教育を保証しているとはいえないこと等を指摘している。このことは、Weick の述べている機能上のメリットの反面として、組織としての目標設定・遂行能力におけるデメリットを示唆したものと考えられる。

この Cusik が示唆している学校組織のデメリットこそが、わが国においても、学校組織における主要な問題となっているのである。吉本(1982)は、学校の責任を考える際のひとつの視点として、学校は全体としての教育的機能を減退させているのではないかという点をあげている。また、児島(1980)も、1960年代以降の教育内容の高度化、多様化の方向のもとで、教師の専門分化を進行させた一方で、組織全体としては分裂化しており、協働化が忘れられていると指摘しているのである。

元来、緩慢連結構造論は、前述してきたように、学校組織と他の組織との比較によって、その特異性を明らかにしようとする試みである。しかしながら、このような特異性を強調するだけでは、吉本や児島らが指摘した問題に対する解決策を見出し得ないのである。それとは逆に、学校組織における統合性や協働化の困難さや欠如が指摘されるにすぎないのである。

ここに、学校経営的視点にたった検討が求められる理由がある。すなわち、単なる構造論に終始するのではなく、学校組織の統合性や協働化の促進に寄与する具体的な学校経営のあ

り方についての基礎的研究が必要とされるのである。そして、このような基礎的研究の知見、およびその検討を通じて、緩慢連結構造とみなされている学校組織の変革のための手掛りが得られると予想されるし、さらには、緩慢連結構造として学校を規定することの妥当性をも再検討する契機が得られるものと考えられる。

実際、学校は、組織目標としての学校教育目標の設定、校務分掌組織の整備や、校内研修会の設定等、組織としての統合性をはかるための諸機構を有している。これらさまざまな組織化のための機構によっても、緩慢連結構造としてのデメリットを克服していくことはできないのか、あるいは、それを可能にするための条件は何かについて実証的に研究をすすめることこそ必要とされているのである。

以上の研究動向とその考察にもとづいて、本研究では、学校としての地震防災教育に対する取り組み方の実態を明らかにしながら、それらと、教師集団の目標の共有度と指導実施度との関連を吟味しようとしたのである。つまり、地震防災教育を題材として学校経営の実態と、教師集団の協働化にとって必要であると考えられる教育目標の共有度と、指導実施状況との関連性を検討し、学校経営のあり方についての手掛りを得ようとしたのである。

## Ⅲ 方 法

### 1. 調査票の構成

調査票は、学校用調査票と教師用調査票の2種類を作成した。

学校用調査票は、主として、学校としての地震防災教育に対する取り組み方に関する質問から構成した。たとえば、(1)学校教育目標への地震防災教育の位置づけの有無、(2)授業時間中、休み時間中、校内での学校行事中、クラブ活動中の4つの状況において突発的な地震(震度Ⅶ程度)が発生した際の、児童の避難行動に対する学校としての対策案の有無、(3)防災訓練の年間実施回数、(4)地震防災教育に関する研修会の有無、等である。

このうち、(2)の学校としての対策案の有無については、「先生の学校では、下記のような場合に突発的な地震が発生した時、児童がどのような避難行動をとるべきか、決めていますか」という質問項目に対して、「授業時間中」、「休み時間中」、「校内での学校行事中」、「クラブ活動中」の4つの場合を設け、それぞれについて、「決めている」、「決めていない」、「検討中である」の3つの選択肢を設けた。なお、「検討中である」と回答したものは、分析の段階では、決めていないものとみなした。この学校としての対策案は、実際に、教師が児童に対して避難行動に関する指導を行なう場合の一種の指導案であるとも考えられる。

一方、教師用調査票は、(1)教師が認知した地震防災教育に関する校内指導者、(2)児童に対しての避難行動についての指導実施度、(3)地震防災教育を指導していく上でのねらい、等の

項目から構成した。

このうち、教師の認知した校内指導者については、7項目の質問（たとえば、「地震防災に関する資料や書物を求めて授業に役立てるようという」）等について、教師に対して指導している職位を、「校長」、「教頭」、「防災担当教師」、「教務主任あるいは学年主任」、「それ以外の先輩、同僚教師」、「特にない」のなかから選択させるようにした。そして、これらの選択肢の職位が、7項目のうち、指導者であるとしてえられた項目数をもって、その職位の指導スコアとした。したがって、各職位の指導スコアの値域は、0から7までである。

教師の指導実施度については、学校用調査票の(2)で説明した4つの状況における避難行動についての指導をどの程度行なっているかをたずねた。調査票では、その程度について、5段階の選択肢を設けたが、分析の段階では、「非常にしばしば指導している・かなりしばしば指導している」、「どちらともいえない」、「あまり指導していない・全く指導していない」の3つのカテゴリーに集約し、それぞれに、3、2、1点を与えることにした。

また、教師の地震防災教育に関する指導上のねらいについては、8項目の質問（たとえば、「学校での避難の仕方の習得」、「自らの生命を自らが守るという態度の形成」等）について、教師がどの程度力点をおいて指導しているかを、5段階で回答させた。ただし、分析では、「非常に力点をおいている・かなり力点をおいている」、「どちらともいえない」、「あまり力点をおいていない・全く力点をおいていない」の3つのカテゴリーに集約した。そして、この回答結果にもとづいて、次のような方法で、各学校における教師集団の地震防災教育についての目標の共有度を算出した。

$$\text{目標の共有度} = \frac{\sum_{i=1}^K C_i}{N} / K$$

$K$ ：8項目のうち、各学校の教師が1人でも「非常に力点をおいている・かなり力点をおいている」と回答した項目の数（最大8）

$C_i$ ： $K$ 個の項目のそれぞれについて、「非常に力点をおいている・かなり力点をおいている」と回答した各学校の教師数

$N$ ：各学校で調査票を回収できた教師の総数

この指標は、各学校において、1人以上の教師が力点をおいていると回答したいくつかの項目に対して、同様の回答を行なっている教師の比率が平均してどの程度であるかを示すものである。最小値は0、最大値は1である。8項目のうち、いずれの項目に対しても「非常に力点をおいている・かなり力点をおいている」とする回答が学校内で0人のとき、この指標は0となり、すべての教師が一致して、1つ以上の項目に対して力点をおいていると回答した場合、1となる。

## 2. 調査対象

本研究において調査対象とした地域は、東京都内の2つの区と、静岡県下の2つの市である。調査対象の選定にあたっては、『児童に対する防災教育のあり方に関する研究——小学校防災教育体制の第1次調査報告——』の結果にもとづき、小学校の防災教育体制が比較的整備されていると思われる地域を選んだ。

学校用調査票は、この4つの地域に属するすべての小学校に1部ずつ配付している。教師用調査票については、東京都内の2区のうち1区は13校、他の1区は14校を、静岡県下の2市のうち1市は9校、他の1市は10校を抽出して配付した。この抽出校に対しては、教師用調査票を12部ずつ配付した。そして、各学年2名（年長教師と年少教師）にそれぞれ回答をもとめた。

調査票は、1983年2月10日から20日にかけて配付した。調査票の回収数は学校用調査票が、120票（配付総数、160票）であり、教師用調査票が、37校分、計427票であった。

なお、本調査は、小学校防災教育体制に関する第2次調査として実施されたものであり、本研究で報告する項目以外にも、地震防災教育に関する教材や防災教育体制の有効性についての評価等、さまざまな項目を含んでいる。本研究では、このような項目のなかで前述した問題に関する項目について分析を行なったものである。その他の項目の結果については、別の機会に報告する予定である。

## Ⅳ 結 果

### 1. 地震防災教育に対する学校の取り組みの実態

まず、学校用調査票の結果にもとづいて、地震防災教育に対する学校の対応をながめてみることにしよう。

表1は、地震防災教育について、学校教育目標への位置づけ、校内研修会の設定、学校としての対策案、年間防災訓練回数、地震防災授業の年間計画について集計結果を示したものである。

表1によると、学校教育目標への地震防災教育の位置づけ、地震防災教育に関する校内研修会の設定は、それぞれ、34校（28.3%）、24校（20.0%）にすぎない。また、学校としての対策案のうち、授業時間中の突発的地震発生時については、104校（86.7%）の学校で準備されているものの、学校行事中のそれについては、75校（62.5%）にまで低下している。また、防災訓練の年間回数では、1～4回の学校と11回以上の学校に分布が集中しており、学校としてのとりくみ方にバラツキが大きいことを示唆している。さらに、地震防災授業の

表1 地震防災教育に対する学校の取り組み方の程度

		校数 ( ) %
学校教育目標への位置づけ	無	86 (71.7)
	有	34 (28.3)
校内研修会の設定	無	96 (80.0)
	有	24 (20.0)
学校としての対策案	無	13 (10.8)
	有	107 (89.2)
a. 授業中の突発的地震発生時の避難行動について	無	16 (13.3)
	有	104 (86.7)
b. 休み時間中の突発的地震発生時の避難行動について	無	45 (37.5)
	有	75 (62.5)
c. 校内での学校行事中の突発的地震発生時の避難行動について	無	38 (31.7)
	有	82 (68.3)
d. クラブ活動中の突発的地震発生時の避難行動について	1～4回	41 (34.2)
	5～7回	10 (8.3)
	8～10回	15 (12.5)
	11回～	54 (45.0)
防災訓練年間回数	無	82 (68.3)
	有	38 (31.7)
地震防災授業の年間計画	無	82 (68.3)
	有	38 (31.7)

表2 防災訓練年間計画の原案作成者

		校数 ( ) %
校長	1	(0.8)
教頭	14	(11.7)
防災担当教師	81	(67.5)
運営委員会・企画委員会	8	(6.7)
職員会議	7	(5.8)
その他	9	(7.5)

年間計画については、これを作成している学校は38校(31.7%)である。

次に、表2は、防災訓練の年間計画の原案作成者についての結果である。これによると、81校(67.5%)の小学校では、防災担当教師が原案を作成している。このように防災訓練計画の原案は、校務分掌組織にもとづいて、その担当教師が主に作成しているといえる。

## 2. 教師用調査票の結果

次に、教師用調査票の結果についての集計結果を紹介する。これまで述べてきた学校用調査票については、120校分の結果であるが、教師用調査票については、そのうちの37校の教師427名についての結果である。

まず、表3は、教師が認知した地震防災教育に関する校内指導者についての結果である。

表3 地震防災教育に関する指導スコア

職 位	平均点	標準偏差
校長	0.35	0.74
教頭	1.26	1.54
防災担当教師	2.76	1.87
学年主任, 教務主任	0.23	0.75
その他の先輩・同僚教師	0.14	0.44
特になし	1.60	1.71

表4 地震防災教育における教師の指導目標

教師数( )%

	非常に力 点をおい ている	かなり力 点をおい ている	どちらと もいえな い	あまり力 点をおい ていない	全く力点 をおいて いない
	3	2	1		
1. 学校内での避難の仕方の習得	384 (91.0)	30 (7.1)	8 (1.9)		
2. 家庭における避難の仕方の習得	77 (18.2)	149 (35.1)	198 (46.7)		
3. 自らの生命を自らが守るとい う態度の形成	317 (74.8)	85 (20.0)	22 (5.2)		
4. 地震時における家庭内での児 童の役割の明確化	65 (15.5)	149 (35.5)	206 (49.0)		
5. 積極的に罹災者を援助する態 度の形成	32 (7.6)	131 (31.0)	259 (61.4)		
6. 地震発生メカニズム, 被害 の大きさ等地震に関する知識 の習得	120 (28.4)	153 (36.3)	149 (35.3)		
7. 火を消すなど, 被害拡大を防 止するための知識の習得	205 (24.4)	114 (27.0)	103 (24.4)		
8. 地震発生に伴う社会生活の混 乱(停電やデマ等)に対する 対応の仕方	157 (37.2)	142 (33.6)	123 (29.1)		

これは、「方法」の項で述べた方法で算出した各職位の指導スコアの平均値を示したものである。表3によると、教師に対する指導スコアが最も高いものは、防災担当教師、ついで教頭であり、この2者とくらべて他の職位の指導スコアはかなり低いことがわかる。前述した防災訓練年間計画の原案が、主に防災担当教師によって作成されていたことと考えあわせると、地震防災教育に関しては、防災担当教師の果たしている役割が大きいことが予想される。

表4は、地震防災教育における指導上の目標についての結果である。表4から、教師の目標は、主に学校内での避難の仕方の習得、ならびに、自らの生命を自らが守るという態度の形成に向けられていることがわかる。

それでは、校内での避難行動については、どれほど実施しているのだろうか。表5は、授業時間中、休み時間中、校内での学校行事中、クラブ活動中の4つの状況で突発的な地震が発生した際の避難行動について、児童にどれほど指導しているかを集計した結果である。表5によると、「授業時間中」については、90%以上の教師が指導していると回答しているが、「クラブ活動中」の場合には、34.4%にまで低下している。このことから、教師の避難行動に関する指導は、主として、授業時間中を想定したものであることがうかがえる。

表5 4つの状況における突発的地震発生時の避難行動についての指導実施度

教師数( )%

地震発生時の想定状況	非常によく指導している 3	かなり指導している 2	どちらともいえない 1	あまり指導していない 1	全く指導していない
1. 授業時間中	386 (90.6)	26 (6.1)	14 (3.3)		
2. 休み時間中	296 (69.6)	75 (17.6)	54 (12.7)		
3. 校内での学校行事中 (運動会, 学芸会等)	172 (40.5)	106 (24.9)	147 (34.6)		
4. クラブ活動中	146 (34.4)	111 (26.1)	168 (39.5)		

### 3. 教師の指導活動と学校変数との関連性

以上、学校、教師それぞれの回答についてその結果を概観してきた。ここでは、学校としての地震防災教育についての取り組み方を特色づける諸変数、すなわち、学校教育目標への位置づけ、校内研修会の設定、学校としての4つの状況に対する対策案、防災訓練年間回数、校内の指導スコアおよび地震防災授業の年間計画等の学校変数と、教師の指導活動との関連に

ついて検討する。ここでも、教師用調査票を回収することができた37校が分析の対象となる。

まず、表6は、「方法」の項でのべた教師集団の目標の共有度と学校変数間のクロス集計を行なったものである。この表中では、教師集団の目標の共有度を、低・高の2つのカテゴリーにわけているが、これは、37校の共有度の中央値(0.417)でわけたものである。つまり、各学校の教師集団の目標の共有度をこの中央値よりも高いか、低いかで区分したのである。防災訓練回数についても、11回以上の学校を「多」とし、10回以下の学校を「少」とした。また、教頭、防災担当教師の指導スコアについても、各学校の教師の回答から防災担当教師、教頭の指導スコアの平均値(校内平均値)を求め、これが表3の全体平均値よりも高

表6 教師集団の目標の共有度と学校変数とのクロス集計 校数

学校変数		教師集団の目標の共有度		有意水準
		低	高	
学校教育目標への位置づけ	無	16	14	
	有	3	4	
校内研修会の設定	無	17	14	
	有	2	4	
防災訓練年間回数	少	12	5	P<.07
	多	7	13	
学校としての対策案 a. 授業時間中の突発的地震発生時の避難行動案	無	2	2	
	有	17	16	
b. 休み時間中の突発的地震発生時の避難行動案	無	3	3	
	有	16	15	
c. 学校行事中の突発的地震発生時の避難行動案	無	7	9	
	有	12	9	
d. クラブ活動中の突発的地震発生時の避難行動案	無	4	6	
	有	15	12	
地震防災授業の年間計画	無	14	10	
	有	5	8	
防災担当教師の指導スコア	低	8	10	
	高	11	8	
教頭の指導スコア	低	12	6	P<.07
	高	7	12	

いか、低いかで2つのカテゴリーにわけたのである。なお、これ以外の指導スコアは、表3で示したように極めて低かったので分析から除外した。

この表6によると、防災訓練回数と、教頭の指導スコアとが、教師集団の目標の共有度との間に若干の関連をもつことが見出される。すなわち、防災訓練回数の多い(11回以上)学校の方が少ない学校にくらべて、また、教頭の指導スコアが高い学校の方が低い学校にくらべて、教師集団の目標の共有度が高くなる傾向がある。

この2変数以外には、教師集団の目標の共有度とそれほどの関連があるものは見出されていない。

次に、教師の指導実施度と、これらの学校変数との関連について検討してみる。表7～表10は、授業時間中、休み時間中、学校行事中、クラブ活動中のそれぞれの場合に、突発的地震が発生した際の避難行動について、教師集団の指導実施度と学校変数とのクロス集計を行なった結果である。学校変数のカテゴリー化については、教師集団の目標の共有度の場合と同様の方法による。また、4つの状況における指導実施度のカテゴリー化は、まず、「方法」で述べたように、選択肢を点数化(3～1点)し、各学校の教師の回答の平均値を求め、こ

表7 「授業時間中」の突発的地震発生時の避難行動についての教師の指導実施度数と学校のクロス集計学校変数

学校変数		教師の指導実施度		有意水準
		低	高	
学校教育目標への位置づけ	無	13	17	
	有	2	5	
校内研修会の設定	無	12	19	
	有	3	3	
防災訓練年間回数	少	6	11	
	多	9	11	
学校としての対策案 (授業時間中の突発的地震発生時の避難行動案)	無	2	2	
	有	13	20	
地震防災授業の年間計画	無	10	14	
	有	5	8	
防災担当教師の指導スコア	低	9	9	
	高	6	13	
教頭の指導スコア	低	7	11	
	高	8	11	

表8 「休み時間中」の突発的地震発生時の避難行動についての教師の指導実施度と  
学校変数とのクロス集計

学校変数		教師の指導実施度		有意水準
		低	高	
学校教育目標への位置づけ	無	12	18	
	有	4	3	
校内研修会の設定	無	12	19	
	有	4	2	
防災訓練年間回数	少	10	7	P<.1
	多	6	14	
学校としての対策案 (休み時間中の突発的地震発生時の避難行動案)	無	2	4	
	有	14	17	
地震防災授業の年間計画	無	12	12	
	有	4	9	
防災担当教師の指導スコア	低	6	12	
	高	10	9	
教頭の指導スコア	低	11	7	P<.1
	高	5	14	

れをその学校の教師集団の指導実施度とした。そして、37校の指導実施度を、中央値を基準にして、高、低の2つのカテゴリーに分割したのである。4つの状況における指導実施度の中央値は、「授業時間中」では、2.91、「休み時間中」では、2.58、「学校行事中」では2.08、「クラブ活動中」では、1.91である。

表7～表10をみると、授業時間中における突発的地震発生時を除いて、他の3つの場合、つまり、休み時間中、クラブ活動中、学校行事中における突発的地震発生時の避難行動については、教師集団の指導実施度と防災訓練回数、ならびに教頭の指導スコアとの間に、ある程度の関連があることが一貫して見出される。すなわち、上記の3つの状況における避難行動の指導実施度については、防災訓練の多い学校の方が、また、教頭の指導スコアが高い学校の方が、高くなる傾向を見出すことができる。これら2つの変数以外には、この2変数ほどの関連性が見出されていない。

なお、表6～表10における検定についてはカイ2乗検定を使用し、1つのセルの度数が5以下の場合には、イエーツの修正をほどこしている。

表9 「学校行事中」の突発的地震発生時の避難行動についての教師の指導実施度と  
学校変数とのクロス集計 校数

学校変数		教師の指導実施度		有意水準
		低	高	
学校教育目標への位置づけ	無	14	16	
	有	4	3	
校内研修会の設定	無	15	16	
	有	3	3	
防災訓練年間回数	少	12	5	P < .05
	多	6	14	
学校としての対策案 (学校行事中の突発的地震発生時の避難行動案)	無	7	9	
	有	11	10	
地震防災授業の年間計画	無	10	14	
	有	8	5	
防災担当教師の指導スコア	低	9	9	
	高	9	10	
教頭の指導スコア	低	13	5	P < .05
	高	5	14	

## V 総括と今後の課題

以上、地震防災教育に関する調査結果について示してきたが、ここで、教師の指導活動（指導目標の共有度と指導実施度）と学校変数との関連を中心に考察をすすめることにする。まず、その結果を簡単にまとめておくと、(1)本研究で設定した学校変数のなかでは、防災訓練回数と教頭の指導スコアの2変数が、教師集団の目標の共有度や、休み時間中、学校行事中、クラブ活動中の地震発生時の避難行動に関する指導実施度とある程度の関連をもつことが示唆された。すなわち、防災訓練の回数が多い学校の方が少ない学校よりも、また、教頭の指導スコアの校内平均値が、全体平均値よりも高い学校の方が低い学校よりも、教師集団の目標の共有度が高くなる傾向がみられるとともに、上記の3状況における教師の指導実施度も高くなる傾向がみられる。(2)この2変数以外の学校変数については、教師集団の目標の共有度と指導実施度との間に、これら2変数ほどの関連性がみとめられなかった。

これらの結果から、本研究でとりあげた変数についてみれば、防災訓練の年間回数と、教頭の指導スコアの2つの変数が、教師集団の地震防災教育に関する目標の共有化や、教師の

表10 「クラブ活動中」の突発的地震発生時の避難行動についての教師の指導実施度  
と学校変数とのクロス集計

学校変数		教師の指導実施度		有意水準
		低	高	
学校教育目標への位置づけ	無	16	14	
	有	3	4	
校内研修会の設定	無	17	14	
	有	2	4	
防災訓練年間回数	少	12	5	P<.07
	多	7	13	
学校としての対策案 (クラブ活動中の突発的地震発生時の避難行動案)	無	4	6	
	有	15	12	
地震防災授業の年間計画	無	12	12	
	有	7	6	
防災担当教師の指導スコア	低	8	10	
	高	11	8	
教頭の指導スコア	低	12	6	P<.07
	高	7	12	

指導実施に関連をもつ主要な変数として示唆される。このことについて考察をすすめてみよう。

まず、防災訓練の回数について検討を行なう。防災訓練の特色は、学校教育目標への位置づけや校内研修会の設定、学校としての対策案の策定等とくらべて、実際の教師の指導活動を不可欠の要素としているところにあると考えられる。すなわち、防災訓練は、ほぼ全校の教師がそれに同時的に参加するものであり、しかも、個々の教師が一定の計画にしたがいながら、児童に具体的な指導を行わなければならない状況を構成していると考えられることができる。さらに、防災訓練の実施前・後に、その打ち合わせ会や評価的活動（たとえば、校長による講評であるとか、反省会の実施等）が行なわれるであろうことを考えれば、このような防災訓練の回数が増加することによって、教師の指導実施度が増加するとともに、教師の目標の共有化が進行することは考えられることである。

このような防災訓練の特色を、学校組織論との関連で考えれば、通常の各教室を単位とした教授学習過程における学校組織の特性、すなわち、緩慢連結構造としての学校を、防災訓練は、一時的に緊密連結構造 (tightly coupled structure) へと変移させる機能を有すると

考えることができる。前述したように、防災訓練は、全校的な計画とそれにもとづく個々の教師の具体的指導活動とが緊密に関連しているとともに、防災訓練時においては、全校的に整然とした行動が要請され、一部の教師の指導のまずさが、他の教師あるいは児童の避難行動に影響をおよぼすからである。それゆえ、この防災訓練は、通常の授業を中心とした学校組織に、異質な構造を一時的にもちこむ機能をはたしているものと考えられる。

従来、学校組織については、当然のことながら、個々の教師による授業の遂行に焦点をあて、それに対応した組織構造を仮定してきた。その代表的なものひとつが、緩慢連結構造論であるといえよう。たしかに、授業は、教師にとっての最も重要な職務であり、そのことに関する学校組織論が必要とされることはいうまでもない。しかしながら、本研究の示唆するところによれば、日常的な組織構造とは異質な、緊密連結構造が学校組織にも一時的に形成されるとともに、そのことが、当該分野（本研究でいえば、地震防災教育）における教師の指導活動に影響をおよぼするのである。

したがって、従来からの学校組織論の他に、このような日常的な組織構造に対する一時的変移機能を考慮した、力動的な学校組織論を検討していく必要がある。

さらに、学校経営の視点からいえば、防災訓練やその他の全校的行事が、教師集団、さらには子どもに対してもつであろう効果をいかに活用していくかが、ひとつの課題となる。教師の職務環境の特性、すなわち、各教室における個別的な授業の遂行という特性から、授業場面についての教師集団の相互依存性がどうしても欠如する傾向にあるとすれば、かかる全校的行事を活用した学校経営のあり方が考えられてもよいと思われる。もちろん、そのためには、教育課程における全校的行事の位置づけを明らかにするとともに、その他の教育課程と整合性を有するものとして設定されていかなければならないであろう。本研究では、防災訓練という特定の行事について、しかもその頻度に関してのみ分析したにすぎない。今後はこれらの考察をふまえて、学校組織の中に一時的に導入される緊密連結構造の実態、それが通常の学校組織や教師集団の指導活動におよぼす効果、あるいは、その効果性に影響を与えと思われる全校的行事等の運営方法について、さらに検討していく必要がある。

次に、教頭の指導スコアについて考察してみよう。

表3で示されているように、地震防災教育については、平均的にみて、防災担当教師の方が、教頭よりも指導スコアは高い。しかしながら、教師集団の目標の共有度や指導実施度とは、防災担当教師の指導スコアよりも、教頭の指導スコアにおいて、関連性が示唆されているのである。

従来、教頭のリーダーシップについては、「調整的リーダーシップ」が求められているとされている。児島（1982）によれば、これは、「校長の経営戦略に基づいて、それを、企画・実践していく過程での日常的な学校の組織化、指導性の発揮」（p.124）ということである。

このように、教頭は、特定の目標にそって、教職員を組織化し、その活動性を方向づける主要な役割を担っていると考えられているわけである。本研究における結果も、教頭のリーダーシップと、教師集団の指導活動との間に何らかの関連があることを示唆するものであり、教頭のリーダーシップが学校経営上、きわめて重要な機能をはたすことを示すものであると考えられる。

さらに、この点について、一般教師の教頭への役割期待という観点から検討してみよう。皇(1971)によると、「教頭本来の職務として特に重要と思うもの」という質問に対して、一般教師の回答で最も多いものは、「職員会議、校務分掌、各種打ち合わせ会、年間教育計画等の企画活動」(59.5%)であり、ついで、「教師の教育活動および研修に関する指導助言的な仕事」(54.8%)となっている。この2つの回答率は、他の選択肢の回答率と比較してかなり高い(第3位の選択肢の回答率は21.4%)ことも示されている。(p.78) この皇の結果は、教頭に対して、一般教師の側からも、企画活動だけでなく、教師の教育活動に対する指導助言を期待していることを示している。

このような一般教師側からの教頭の専門的リーダーシップの発揮に対する期待を考えあわせると、教頭の指導助言は、その頻度がわずかなものであっても、当該分野における教師の指導活動に対して影響をおよぼしうることが考えられるのである。

以上のような考察、ならびに本研究の結果から、単なる校務分掌組織の整備のみならず、教頭が、校務分掌組織の機能をチェックしながら、時として積極的に教師に指導することの重要性が指摘されるのである。

ところで、児島の所説にあるように、教頭のリーダーシップは、校長の学校経営の方針によって、その発揮される分野が異なってくると考えられる。本研究に即していえば、地震防災教育に重点を置いた学校経営を意図している校長と、そうでない校長とでは、その下での教頭の地震防災教育に関するリーダーシップに相違がみられると予想される。たしかに、本研究においても、校長自身が、教師に対して直接的に指導助言を行なうことは一般的に非常に少ないことが見出されている。しかし、校長の経営方針が教頭のリーダーシップの方向性を制約しているという点においては、校長のリーダーシップを無視することはできないのである。

本研究で示唆された結果、ならびにその考察を通して、次のようなことが指摘できるであろう。地震防災教育に関しては、学校教育目標への位置づけ、校内研修会、授業の年間計画、あるいは校務分掌による担当者(防災担当教師)の指導助言、学校としての対策案の有無等と教師の指導活動(指導目標の共有度や避難行動についての指導実施度)との間に明らかな関連が見出されず、それゆえ、これらの設定あるいは策定だけでは学校組織の統合性の保持・促進にとっては効果が小さいであろう。この限りにおいては、たしかに、学校組織は緩

慢連結構造として特色づけられる側面をもつ。しかし、学校組織の統合性をはかる契機が全くないわけではないことが示唆されたのである。それは、たとえば防災訓練のような、学校にとっては非日常的な組織構造をもちこむ全校的行事の実施によって、あるいは、教頭の指導助言によって、そのことの可能性が示唆されたのである。この点からみると、学校組織は、必ずしも他の組織と異なるとはいえず、逆に、他の組織とも共通する組織化過程の有効性が予想しうるのである。したがって、授業における教師の職務形態に由来する学校組織の特異性のみに注目するのではなく、そのなかで展開されている組織化過程に注目すれば、学校組織についても、他の組織において研究開発された手法や法則性が適用できる可能性があるということである。

学校組織を緩慢連結構造としてとらえようとする立場においては、しばしば、教育の目標そのものが、包括的・多義的であるがゆえに、組織目標としての学校教育目標が抽象的かつあいまいになり、そのために組織目標と教師の実践、あるいは教師間の下位目標の分離・不一致が生じると述べられている。このような論点にたてば、教育組織である学校は、組織的統合性を欠いていることが常態となり、その変革は極めて困難であることが指摘されることになる。しかしながら、本研究は、このような論点に対して、少なくとも、学校組織においても、教師集団の目標の共有度や、指導実施度の観点からみれば、それらを向上させることが可能であることを示唆するものであるといえる。すなわち、学校組織における統合性の欠如が常態であるというとらえ方ではなく、それらを生み出す学校経営のあり方こそが問題とされるべきなのである。

本研究は、地震防災教育という限定された分野における研究である。しかも、サンプル数の少なさや、探索的研究であること等の点で限界をもつものである。今後、本研究で示唆された諸点について、さらに検証をすすめていくことが、前述した学校組織における課題にこたえていくことになると思う。

#### 引用文献

- Bidwell, C. E. 1965 The school as a formal organization. In J. G. March (Ed), *Handbook of organization*. Rand-McNally, Pp. 972-1022.
- Bishop, L. K., & George, J. R. 1981 Organizational structure: A factor analysis of structural characteristics of public elementary and secondary schools. *Educational Administration Quarterly*, 9, Pp. 66-84.
- Cusik, P. A. 1981 A study of networks among professional staffs in secondary schools. *Educational Administration Quarterly*, 17, Pp. 114-138.
- Hage, J. 1965 An axiomatic theory of organization. *Administration Science Quarterly*, 10, Pp. 289-320.
- Halpin, A. W. 1966 *Theory and research in administration*. MacMilan.
- Hanson, E. M., & Brown, M. E. 1977 A contingency view of problem solving in school: A case analysis. *Educational Administration Quarterly*, 12, Pp. 71-91.
- Hoy, W. K., Newland, W., & Blazovsky, R. 1977 Subordinate loyalty to superior, esprit,

and aspects of bureaucratic structure. *Educational Administration Quarterly*, 13, Pp. 71-85.

- 金子照基 1983 「学童に対する防災教育のあり方に関する研究——小学校防災教育体制の第1次調査報告——」(昭和57年度文部省科学研究費補助金・自然災害特別研究報告書)
- 児島邦宏 1980 「学校経営の構造と教職員組織」河野重男・永岡順(編)『現代の教育経営』 Pp. 71-104 学研
- 児島邦宏 1982 『学校経営論』第一法規
- Miskel, C G., Fevurly, R., & Stewart, J. 1979 Organizational structures, processes, perceived school effectiveness, loyalty, and job satisfaction. *Educational Administration Quarterly*, 15, Pp. 97-118.
- Nierenberg, J. 1977 A comparison of the management systems of traditional and alternative public high schools. *Educational Administration Quarterly*, 13, Pp. 86-104.
- Silver, P. 1982 *Educational administration*. Harper & Row.
- 皇 晃之(編著) 1971『教育経営の実態』高陵社
- Weick, K. E. 1976 Educational organization as loosely coupled system. *Administration Science Quarterly*, 21, Pp. 1-19.
- 吉本二郎 1982 「学校の責任をどうとらえるか」日本教育行政学会(編)『日本教育行政学会年報・8』 pP. 9-23 教育開発研究所

## A RESEARCH OF RELATIONSHIPS BETWEEN THE ACTUAL CONDITIONS OF SCHOOL MANAGEMENT AND TEACHING BEHAVIOR

—Based on Research about Instruction Related to Earthquake  
Disaster Prevention—

Hidekazu SAKO

The problem of this study is in what organizational characteristics of schools have relationships to teaching behavior. This study deals with the instruction concerning the prevention of earthquake disaster.

The teaching behavior is measured from two points, which are (1) the extent to which the instructional objects are held in common by teachers in a school, and (2) the frequencies of instructions given by teachers. The school characteristics are measured by (1) whether or not educational objects decided in each school contain some articles about the instructional field (i. e. the instruction concerning the prevention of earthquake disaster), (2) whether or not each school has its instruction plans, (3) whether or not teachers' study or research meeting is organized, (4) evacuation training frequency as preparation for earthquake, and (5) leadership of the principal, head teacher, and others.

Using questionnaire method, we collected data from 37 elementary schools and 427 teachers in Tokyo Metropolis and Shizuoka prefecture.

The results obtained are as follows;

(1) The head teacher leadership dealing with the earthquake disaster prevention, and the training frequency tend to be related to teaching behavior. The results of our survey show that in schools where the head teachers' leadership score is high, or the general evacuation is frequent, instructional objects are more commonly held by teachers, and teachers give more frequent instructions to pupils.

(2) We did not find, on the other hand, any clear relationships between teaching behavior and other school characteristics.

Though school organization is conceived as loosely coupled structure, it is necessary for school to maintain some organizational integrity in order to attain certain educational objects. This study suggests that the head teachers' leadership based on expert knowledge, and the teachers' frequent participation to plan execution at school level like a training for general evacuation, are important factors for recovery of the integration of school organization.